

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業				事業番号	014-045	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども家庭課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025		有	現状値	59.5%(2019年度)		目標値	全国を下回る(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2	
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
			有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)		目標値	全国を下回る(2025年)	
2	関連計画			堺市こども計画					
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			母子及び父子並びに寡婦福祉法					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会		
6	事業の対象	ひとり親家庭の父母、寡婦（以下「ひとり親家庭等」という。）	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的	ひとり親家庭等に対して、就労相談から就業支援講習会の実施や職業情報の提供サービスに至るまでの一貫した就業サービスを実施するとともに、地域生活の支援や養育費及び生活相談等の生活支援サービスを提供し、ひとり親家庭等の自立を促進し、生活の安定と児童の福祉の増進を図る。		
8	事業内容	ひとり親家庭等の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、就業に必要な知識や技能習得を図る就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報提供など一貫した就業支援サービスの提供を実施し、また、養育費等に関する相談体制の整備や、継続的生活相談等ひとり親家庭等への総合的支援を行う		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
		令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和12年度	
	就職率	%	目標値	34	41	51	51
			実績値	60	53		
			達成率	176%	129%		
当該指標を選定した理由		就業支援をひとり親家庭の経済的安定に向けた支援につなげるため					
目標値の設定根拠・算出方法		直近3年の実績値の平均を目標とする。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
		令和6年度		令和7年度	令和8年度		
	利用者数	人	目標値	—	—	—	
			実績値	563	593		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		母子家庭等就業・自立支援センターの利用者に対しひとり親家庭等の経済的安定に向けた支援を行うため					
目標値の設定根拠・算出方法		利用者数の増加が目標ではないため、目標値は設定しない					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業	事業番号	014-045
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	21,611	21,156	23,967	22,062	24,634
	国支出金	11,083	12,015	14,239	11,301	14,592
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	10,528	9,141	9,728	10,761	10,042
14	人件費（b）	1,620	1,620	1,680	1,680	1,740
15	年間経費（c）=(a)+(b)	23,231	22,776	25,647	23,742	26,374

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	母子家庭等就業・自立支援センター 運営業務	R7	決算	22,062	10,761		R7	決算		
		R8	予算	24,634	10,042		R8	予算		
	消耗品費	R7	決算	0	0		R7	決算		
		R8	予算	0	0		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	利用者数	人	563	593
	②	上記①にかかる年間経費	千円	22,776	23,742
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	40,455	40,037
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度より令和7年度の利用者数は増加した。物価高により、就業の見直しや収支の見直しの要望が増えたことが要因と考えられる。母子家庭等就業・自立支援センターによる相談支援や就労支援のニーズは依然高い状況にあり、ひとり親家庭等に対しては、一人ひとりに応じたきめ細やかな就労支援や相談支援が必要であることから、事業の有効性は高い。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	ひとり親家庭等の経済的安定に向けた支援に寄与する取組として、経済面及び生活面の安定を図るため、各区母子・父子自立支援員やハローワークとの連携により、就業・生活・養育費等の相談支援を実施している。 セミナーやFP相談、弁護士相談等、窓口の連携をはかり、今後もひとり親家庭の経済的自立・安定に寄与する。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	令和3年度以降、継続して利用実績があり、就労や生活に関する支援ニーズが認められる。また、物価高の影響等により、就業や家計に関する相談ニーズが多様化する中で、関係機関と連携した支援により、利用者の状況に応じたきめ細やかな対応が図られており、有効性は高い。以上を踏まえ、本事業はひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する取組として必要性があり、今後も継続して実施していくことが求められる。
	有効性	■ 高い □ 低い	